

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

448

在住外国人支援事業

[長期総合計画]

分野別目標	1	安定した雇用を生み出す産業が元気なまち
政策	5	国際交流の推進
施策	1	国際交流の推進
取組方針	2	在住外国人への支援拡充

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計		一般会計	
	款		総務費	
	項		総務管理費	
	目		国際交流費	
	大事業		国際交流事業	
	中事業		在住外国人支援事業	

事業種別	継続		関連個別計画	
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel 国際交流課 磯部 典宏 435-1010
事業実施の根拠法令	無		関連課	

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
	在住外国人の安全性及び生活の利便性を高める。		在住外国人を対象に、日本語教室及び防災講座等の実施並びに生活情報等の情報発信を実施する。			
事業内容		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度
		在住外国人のための防災講座や日本語教室を実施、生活情報誌発行	在住外国人のための日本語教室 外国人防災講座 市報の翻訳等	在住外国人のための日本語教室 外国人防災講座 市報の翻訳等	在住外国人のための日本語教室 外国人防災講座 市報の翻訳等	在住外国人のための日本語教室 外国人防災講座 市報の翻訳等

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和02年度		令和03年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	850	787	844	744	844	817	850	0	850	0
伸び率(%)	0%	11.3%	△0.7%	△5.5%	0%	9.8%	0.7%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	6,222	6,381	6,634	6,314	5,075	5,075	5,075	0	5,075
	正規職員以外	1,299	1,299	720	689	948	948	867	0	867
	小計	7,521	7,680	7,354	7,003	6,023	6,023	5,942	0	5,942
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	850	787	844	739	844	817	850	0	850	0
一般財源(税等)	0	0	0	5	0	0	0	0	0	0
所要人数 (人)	正規職員	0.78	0.80	0.83	0.79	0.63	0.63	0.63	0.00	0.63
	正規職員以外	0.52	0.52	0.29	0.29	0.43	0.43	0.38	0.00	0.38
主な予算内訳	報償金510千円、通信運搬費246千円等									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
活動指標	防災講座開催回数	回	目標値	3	3	3	3	
			実績値	2	2	3		
			達成度(%)	66.6%	66.6%	100%	%	
成果指標	防災講座参加延人数	人	目標値	100	100	100	100	
			実績値	160	46	122		
			達成度(%)	160%	46%	122%	%	

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	大規模災害に備えて、在住外国人の防災に対する認識・意識を高めてもらうために、防災講座を実施しており、在住外国人の安全性を確保するという上からも、今後においても、当事業を継続・維持して行っていく必要があり、他の事業も在住外国人支援のためには必要不可欠と考える。
見直し・改善内容	防災講座の内容を充実させ、避難場所等、防災情報を在住外国人に周知徹底できるような方策を更に検討する。平成31年4月からの外国人労働者拡大に備えて、事業拡充の必要性を検討する。